



FUJI OIL GROUP 2009

第81期中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

新中期経営計画

「革進・実行 2010」

(2008年4月1日～2011年3月31日)

基本方針

- ① **選択と集中で経営体質を変える**
選択と集中、利益・価値創造を重視
- ② **組織と運営の改革**
真のグローバル企業をめざす
安全・安心、CSRの推進
- ③ **財務体質の強化**
資産効率を重視

基本戦略

- ① **選択と集中**
強い既存事業への経営資源の注力
既存事業の高収益構造への変換
- ② **コアビジネスの強化**
世界で負けないコスト競争力を獲得
顧客視点の価値を創造する新製品開発
原料確保のためのサプライチェーンを構築
販売力／マーケティング力を強める
- ③ **海外展開の加速**
不二の強みで世界の成長市場を狙う
- ④ **アライアンスの推進**
既存事業の再構築、新事業の創出の手段に活用

STEP 1 革進・実行 2010

「変革」と「前進」を実行する
「経営構造改革の3ヵ年」

2008・2010

10年計画

2011・2013

STEP 2 進化 1

改革の継続と発展軌道への
加速の「進化する3ヵ年」

2014・2017

STEP 3 進化 2

ビジョンの実現に向けての
「飛翔の4ヵ年」

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は当社グループへ格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第81期中間期における事業環境は、原材料価格の高騰などにより厳しい状況で推移いたしました。当社グループは原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定に取り組むとともに、当期よりスタートした中期経営計画「革進・実行 2010」の基本戦略である「選択と集中」「コアビジネスの強化」「海外展開の加速」「アライアンスの推進」に注力してまいりました。

これらの結果、主に国内外市場におけるスペシャリティ油脂製品の拡販が寄与し、当中間期は売上高が過去最高となり、利益面でも前年同期比増益となりました。

金融不安を背景とした景気後退懸念など、さらに厳しい事業環境が予想されますが、食の安心・安全を経営の前提とし、中期経営計画の実行による強固な事業基盤の確立を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
海老原 善隆

計画・目標の達成へ向け“実行する人材”を育て、成長のステップアップを図ります。

企業の発展は人の育成から

企業の基盤・体質の強化を図るために、新中期経営計画「革進・実行 2010」では人材の育成に注力し、少数選抜主義に陥ることなく、社員全員のレベルアップも含め「社員全員が目標に挑戦する風土」の構築を推進してまいります。

各人の業務遂行能力の向上はもちろん、今後更に拡大する世界戦略に対応してグローバルに活躍できる人材、経営の視点に立った思考・行動をする人材、失敗を恐れず自ら「革進」にチャレンジする人材を育成することを目標として取り組んでおります。

育成に際しては、社員の特性や希望も活かして、画一的ではなく多様性を重視した教育プログラムを整えております。同時に、各自が目標を掲げそれに向かっていかに挑戦し、達成したかを多角的に評価していく目標管理制度の充実も図っております。

人材育成プログラムの骨子

人材育成プログラムの主なポイントとしましては、以下の3点があります。

①社員全体のスキルアップ

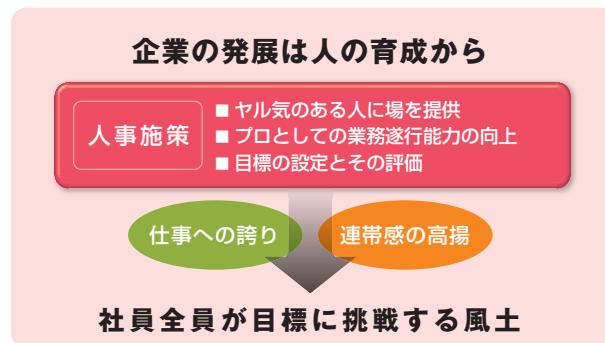
階層別研修に加え、必要なテーマを決めて目的を絞り込んだ目的別研修のほか、各人が自主的に能力向上を図れるように各種支援制度を導入しております。

また、各社員が積極的にキャリアアップを考えるよう、年一回、自分のこれからのキャリアアップについての要望や希望等を記入した「キャリアアップ・コミュニケーション・シート」を提出し、上司や人事部との面談を行っております。

いま最も必要性が叫ばれているコンプライアンス教育は、不二製油グループの行動規範を軸に経営理念とも併せて正社員だけに限らず不二グループ全体で幅広く推進しております。

● 行動規範

- ルールを守ります
- 正直に行動します
- 公正に行います



②次世代を担うリーダー層の育成

グローバルな感性を培う場として語学研修と海外グループ会社での実務研修を兼ねた海外研修、自ら必要と思うテーマを選んで研修に参加できる「選択型研修」、経営的視点を強化する経営塾、組織長を対象とした研修などを実施しております。

③女性社員の活躍支援

既に多くの女性社員が幅広いフィールドで活躍し、社外の方々からも信任を得ておりますが、一層の女性社員の活躍支援として、発足以来10年となりますFAN(不二・アクティブ・ネットワーク)を中心に女性が持てる力を十分発揮できる職場の風土作りや職域拡大に積極的に取り組んでおります。また、今年度には海外研修制度に初めて女性を登用いたしました。また新たに役員による個別指導・支援制度「役員メンター制度」も新設いたしました。

第81期から新しい中期経営計画「革進・実行 2010」をスタートしました。基本方針の一つに「組織と運営の改革」を掲げておりますが、それを支える大切な経営資源である人材について、当社グループは「個の成長により会社の成長をめざす」として、従来の取り組みを強化・発展させた「人材育成プログラム」を展開しております。人材育成の主体は業務遂行を通して行うものであり、目標管理や育成ローテーションを行っておりますが、それを補完するものとして次のようなプログラムを推進しております。

研修体系

当社の研修体系は、新入社員・中堅社員・管理職といった階層別研修と、よりスキルアップを図っていくための目的別研修を実施しております。また、選択型研修や研修助成の制度もあり、能動的に自己研鑽に励むことができる環境づくりを整えております。

階層	階層別研修	目的別研修	選択型研修	研修助成他
役員	役員研修			
管理職	昇格者研修	組織長研修 経営塾 ネクストステージ支援研修	財務分析研修(アップグレード) 財務分析研修(アドバンス) ロジカルシンキング	外部セミナー等への派遣
監督職	問題解決スキル研修 昇格者研修	海外研修 女性ステップアップ研修 開発基礎講座 若手生産技能職研修 部門研修 安全衛生教育	財務分析研修(ベーシック)	通信教育受講助成
中堅社員	問題解決スキル研修			
新入社員	新入社員・中途社員研修			
非正社員	コンプライアンス・不二を知って貰う研修			

「安心・安全・品質」を最優先に 不二製油グループは製品づくりを行っています。

品質保証体制

各カンパニー・各部門の品質管理と お客様の視点で検証する縦横の管理体制

油脂加工食品・蛋白加工食品・小売商品の各カンパニー・各部門での品質管理に加え、別の独立した組織として「品質保証部」を設け、全部門の製品をお客様の視点で検証し管理しています。また、工場を含む国内外の各事業所・子会社においては、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO

9000シリーズの認証取得を推進しており、2008年5月には関東の重要な拠点である千葉工場の認証取得も行いました。海外の子会社ではアメリカのHACCP（衛生管理システム）の認証取得も推進しています。

検査体制

不二製油の食品分析センターにおいて 最新の分析機器による高度な分析を実施

原材料や製品の安心・安全を確保するため、食品安全分析センターでは最新の分析機器による高度な分析を実施しています。遺伝子組み換え大豆、アレルギー物質、異物（有機・無機）、病原性微生物、食品添加物に関する分析・調査、また、2006年5月に施行された農薬・動物用医薬品等のポジティブリスト制度（国内に規制基準値がなくとも、検査で抽出されれば使用・流通規制の対象とする制度）への対応に取り組んでいます。

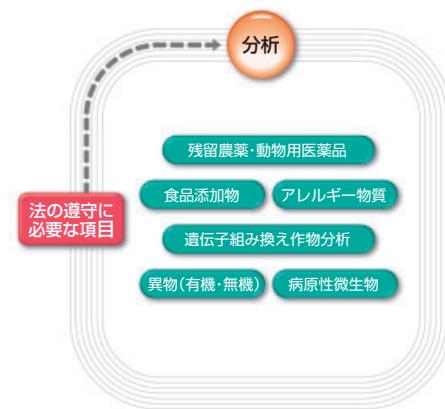


異物分析



農薬分析

● 製品の安心・安全を確保する高度な分析を実施



不二製油グループは、原材料および製品の分析・検査、また徹底したトレーサビリティ体制、お客様の視点で横断的に検証していく独立した組織の「品質保証部」など、「安心・安全・品質」を最優先した管理体制を構築しています。

トレーサビリティ体制

生産系・情報系の各々のデータベースを 相互に関連させたシステムで管理

トレーサビリティの体制で重要なのは、情報をすばやく正確に入手・発信する点にあります。不二製油では、生産系（各カンパニー）・情報系（品質保証部）のデータベースを相互に関連させるシステム化を図り管理しています。

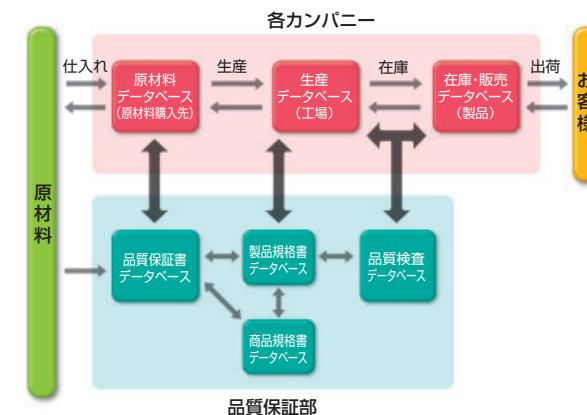
生産系

仕入れ、生産、在庫、出荷（販売）の各段階において、データベースを作成し、連携しています。個々の製品に関する＜原材料⇔流通＞の一貫した情報管理システムを整備しています。

情報系

不二製油で使用する原材料の品質情報、個々の製品規格書をデータベース化しています。それらを連携することで、原材料から個々の製品まで、使用状況を一元管理しており、必要な情報を迅速に活用することが可能です。

● トレーサビリティシステムの情報処理フロー



不二製油が「食品安全安心・環境貢献賞」を受賞

不二製油は、日本食糧新聞社の主催（後援：農林水産省・環境省）による2008年第17回食品安全安心・環境貢献賞を受賞しました。受賞の評価対象となったのは、「品質情報管理と生産管理の連携によるトレーサビリティ高度化」。具体的には07年10月よりスタートした、原材料情報や配合情報を一元

管理した品質情報管理システムと、生産管理システムとが連携した管理体制を指しています。これらによって、品質に問題のあった製品の回収、原因究明のスピードアップが図れ、さらには原材料の品質面における若干の偏り傾向などが分析可能となり、より安全・安心な製品の提供ができるようになりました。

平成21年3月期連結「**上期業績**」と「**通期見通し**」

連結決算 上期 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

原材料価格の高騰により厳しいコスト環境が続くなか、食の安全・安心に対する取り組み強化が引き続き求められています。当社グループは、新中期経営計画「革進・実行 2010」を推進し、カンパニー制の導入など、経営構造の改革を進めてまいりました。食の安全・安心を経営の前提とし、更に取り組み強化を進めており、高騰した原材料価格に対しては、国内外での販売価格の改定や一層のコスト削減努力を引き続き図ってまいりました。

油脂事業

- 国内では、フライ用油脂を含む一般加工用油脂において、パーム油やヤシ油関連製品などが順調に推移したことや、不採算製品の見直しなどにより、売上、利益ともに業績に貢献しました。
- 海外では、同部門の子会社は、アジアや米国の精製部門で採算が改善していることに加え、欧米におけるチョコレート用油脂などが引き続き好調に推移しました。

製菓・製パン素材事業

- 国内では、冷菓用チョコレート伸びが鈍化したものの業務用チョコレート全体としては堅調に推移しました。
- クリーム類、マーガリン・ショートニング類、フィリング類については、原材料価格の上昇により利益面では苦戦しました。
- 国内子会社のデザート類は、原材料価格の高騰による影響で厳しい状況が続いており、海外では、同部門の子会社は、海外乳製品など原材料価格の値上がりにより、従来に比べ利益が低下しました。

大豆たん白事業

- 大豆たん白素材は、国内ではコスト削減効果や発酵培地用途向けが堅調に推移し、計画通りの売上、利益を確保しました。
- 大豆たん白食品は、品目の絞込みなどを続け生産効率の改善やコスト削減により、利益面で改善効果が出てまいりました。
- 水溶性大豆多糖類は、酸性乳飲料用途向けが好調を維持し、売上、利益とも計画を上回りました。
- 豆乳は、量販向け販売が回復したことや、経費削減効果などにより、売上、利益で改善がありました。

単位:億円

	平成20年度上期 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)			平成20年度通期見通し (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		
	平成20年度 上期	ご参考		平成20年度 通期見通し	ご参考	
		前年同期 平成19年4月 1日～ 平成19年9月30日	対前年同期増減率		前期 平成19年4月 1日～ 平成20年3月31日	対前期増減率
売上高	1,161	981	18.3%	2,500	2,140	16.8%
営業利益	48	22	113.7%	96	76	25.4%
経常利益	44	19	125.4%	86	69	24.1%
純利益	30	10	182.3%	52	△8	—

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

平成20年度下期の重点取り組み

- 『グローバルに、スピードある革進を』
- 技術を基盤に、強い製品の開発に注力し、海外で拡大を進める
- 大豆たん白事業の再構築の継続した実行
- M&A、アライアンス、オープンイノベーションの積極活用

将来見通しに関する注意事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

売上高 (百万円)



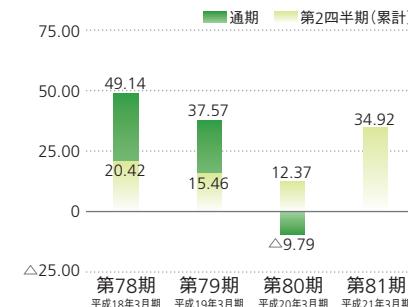
国内・海外ともに伸長し、上期での過去最高を更新しました。

事業別売上高 (百万円) (油脂事業)



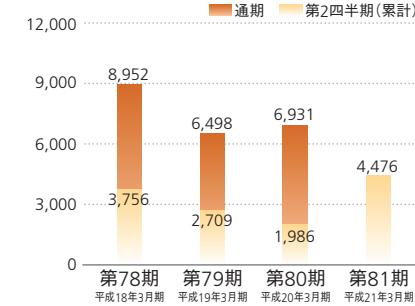
国内・海外市場ともに増収となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



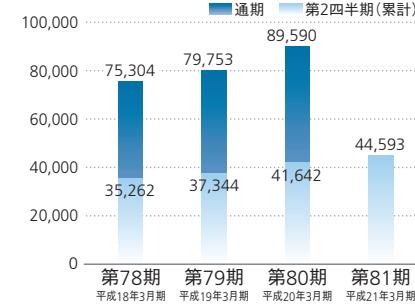
四半期純利益の増益により増加しました。

経常利益 (百万円)



スペシャルティ油脂製品の拡販、経費削減等により増益となりました。

(製菓・製パン素材事業)



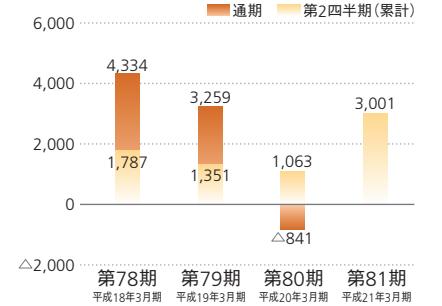
業務用チョコレートが堅調に推移しました。

1株当たり純資産額 (円)



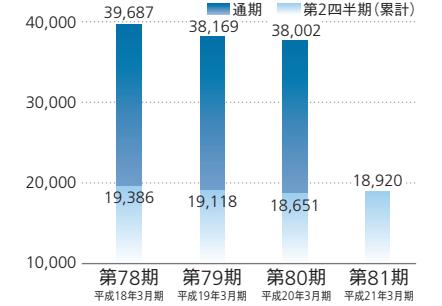
利益剰余金の増加により増加しました。

四半期(当期)純利益 (百万円)



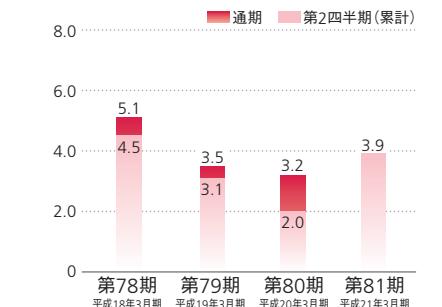
経常利益の増益により増益となりました。

(大豆たん白事業)



大豆たん白素材・水溶性大豆多糖類が伸長しました。

売上高経常利益率 (%)



経常利益の増益により上昇しました。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	90,937	82,431
現金及び預金	3,593	2,864
受取手形及び売掛金	43,257	39,810
たな卸資産	40,582	35,517
繰延税金資産	1,100	1,087
その他	2,552	3,300
貸倒引当金	△150	△148
固定資産	99,357	100,928
有形固定資産	87,149	88,830
建物及び構築物	33,175	34,181
機械装置及び運搬具	34,064	36,276
土地	15,586	15,611
建設仮勘定	2,810	1,169
その他	1,513	1,591
無形固定資産	1,163	1,229
投資その他の資産	11,044	10,868
投資有価証券	9,116	9,056
長期貸付金	51	58
繰延税金資産	57	23
その他	2,061	1,942
貸倒引当金	△241	△213
繰延資産	24	28
資産合計	190,318	183,388

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	74,141	68,879
支払手形及び買掛金	18,141	18,588
短期借入金	30,782	24,825
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
一年内償還予定社債	20	20
一年内返済予定長期借入金	12,287	12,938
未払法人税等	1,616	1,656
賞与引当金	1,652	1,349
その他	6,640	6,501
固定負債	26,599	26,149
社債	10,110	10,120
長期借入金	12,321	11,939
繰延税金負債	2,657	2,684
退職給付引当金	1,112	961
役員退職慰労引当金	332	366
その他	64	77
負債合計	100,740	95,028
純資産の部		
株主資本	85,714	83,461
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	55,920	53,661
自己株式	△1,739	△1,732
評価・換算差額等	△533	417
その他有価証券評価差額金	1,788	1,752
繰延ヘッジ損益	△246	△387
為替換算調整勘定	△2,075	△946
少数株主持分	4,397	4,480
純資産合計	89,577	88,359
負債純資産合計	190,318	183,388

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	116,188	98,193
売上原価	96,826	80,846
売上総利益	19,361	17,347
販売費及び一般管理費	14,496	15,069
営業利益	4,865	2,277
営業外収益	530	585
営業外費用	919	877
経常利益	4,476	1,986
特別損失	72	143
税金等調整前四半期(中間)純利益	4,404	1,842
法人税、住民税及び事業税	1,476	395
法人税等調整額	△150	338
法人税等合計	1,325	734
少数株主利益	77	45
四半期(中間)純利益	3,001	1,063

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△5,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△4,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,814	7,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	50
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	729	△1,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,832	4,924
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	3,562	3,489

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本報告書の表記につきまして
当事業年度の連結および個別の財務情報より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務情報と前年同期財務情報とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

TOPICS

千葉工場がISO14001とISO9001を同時認証取得

関東での油脂製品・マーガリン製品の生産拠点である千葉工場が2008年5月、ISO14001(環境ISO)とISO9001(品質ISO)を同時認証取得しました。環境マネジメントシステムの構築により、千葉工場の認証取得を含め、国内生産拠点9箇所のうち8箇所でのISO14001の認証取得となりました。当社グループでは環境保全活動の継続的な改善に努め、社会や地域とともに自然との調和を図りながら事業活動を推進してまいります。



海外グループ会社の2社が創業20周年

マレーシアで高品質なパーム油とパーム核油製品を生産するパルマジュ エディブル オイルとシンガポールで製菓・製パン用素材をはじめとする各種食品素材を生産・販売するウッドランド サニーフーズが創業20周年を迎え、記念式典を開催いたしました。20年間で両社ともに生産能力・事業領域の拡大を図り、安心・安全な製品を世界市場に提供してまいりました。今後も市場のニーズにお応えし、健康で豊かな食生活に貢献してまいります。



深圳旭洋緑色食品が本格生産を開始

深圳旭洋緑色食品有限公司が8月より豆腐・豆乳の本格生産を開始いたしました。10月には深圳市政府記者会見会場にて政府・流通業界・マスコミ関係者にご参加いただき製品発表会も開催し、その模様はテレビ・新聞でも報道されました。現在の販売先は、深圳・広州・東莞の量販店・CVS・パンチェーンが中心ですが、今後は香港にも販売エリアを拡大していく予定です。上海を拠点とする上海旭洋緑色食品有限公司とともに、安全・安心で美味しい大豆製品の提供を通じて、中国の食の安全に貢献してまいります。



株式の状況

(平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	357,324,000株
発行済株式の総数	87,569,383株
株主数	19,018名
1人当たりの平均所有株数	4,604株

大株主

(平成20年9月30日現在)

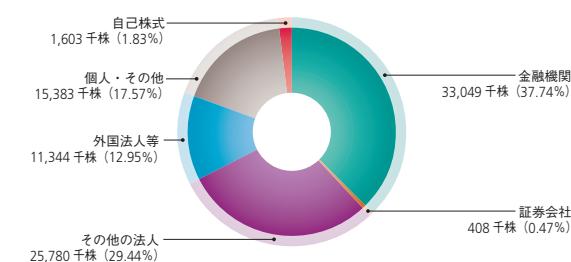
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
伊藤忠商事株式会社	17,609	20.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,283	4.9
野村信託銀行株式会社(信託口)	3,127	3.6
日本生命保険相互会社	2,845	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	2,828	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,744	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,191	2.5

株価の推移



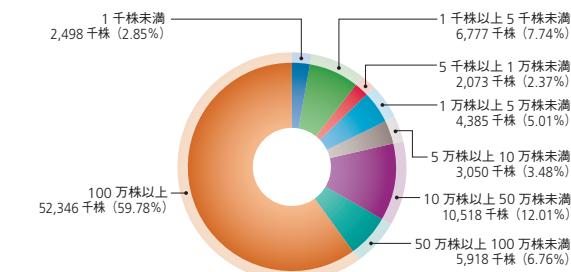
所有者別株式分布状況

(平成20年9月30日現在)



所有株数別株式分布状況

(平成20年9月30日現在)



会社概要

(平成20年9月30日現在)

創 立	1950年(昭和25年)10月
資 本 金	13,208百万円
代 表 者 名	代表取締役社長 海老原 善隆
連 結 売 上 高	116,188百万円
連 結 経 常 利 益	4,476百万円
連 結 総 資 産	190,318百万円
単 体 売 上 高	64,950百万円
単 体 経 常 利 益	3,062百万円
単 体 総 資 産	143,259百万円
全グループ従業員数	3,560名
不二製油従業員数	1,174名

役員

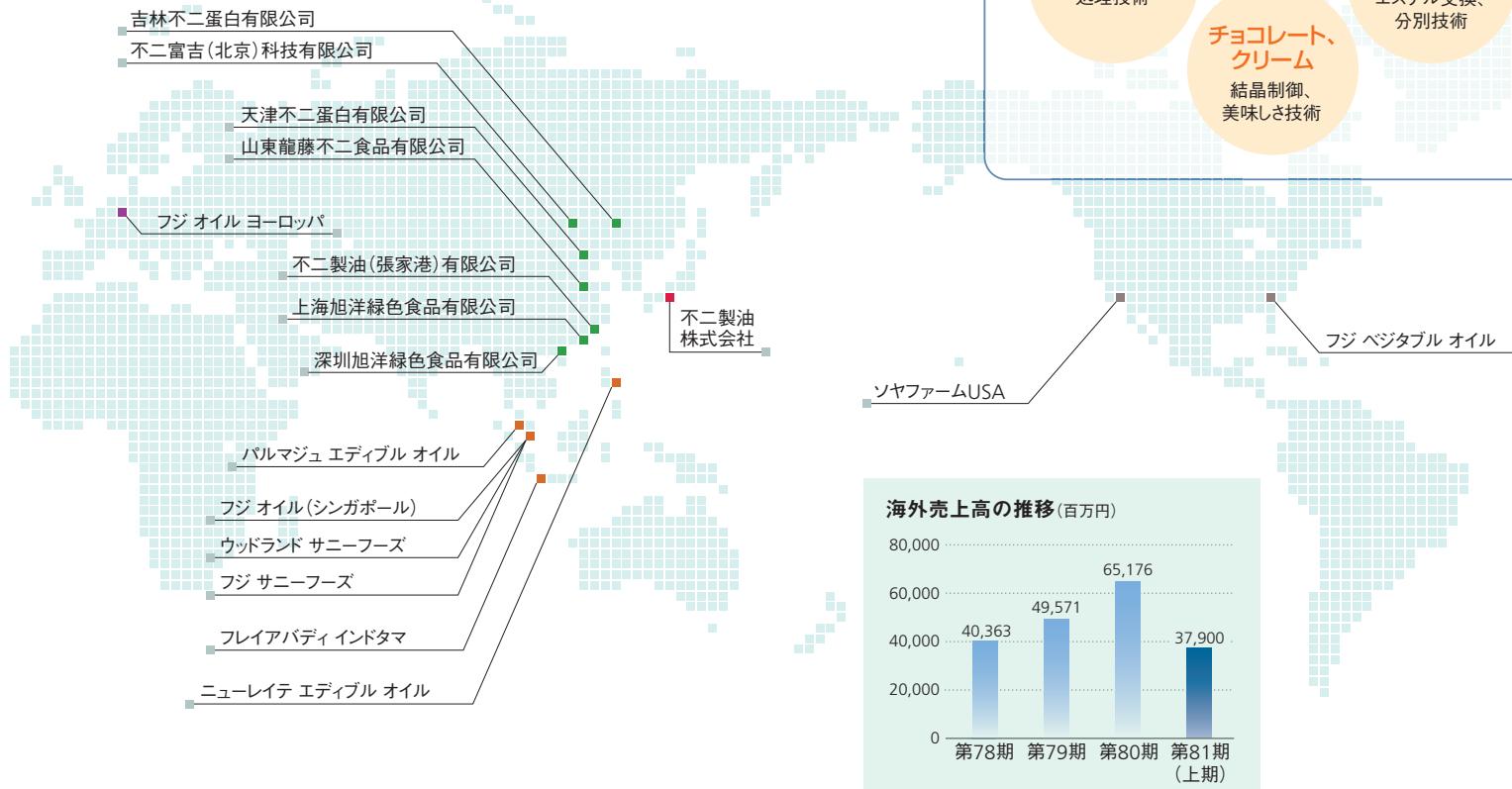
(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	海老原 善 隆
代表取締役副社長	河 部 博 国
専 務 取 締 役	森 弘 之
専 務 取 締 役	片 山 務 彦
専 務 取 締 役	寺 嶋 正 彦
常 務 取 締 役	岡 本 和 三
常 務 取 締 役	山 中 敏 正
常 務 取 締 役	岩 朝 央
取 締 役	高 木 茂
取 締 役	寺 西 進
取 締 役	清 水 洋 史
取 締 役	中 村 修 誠
取 締 役	小 林 誠 一
取 締 役	前 田 裕 一
取 締 役	青 木 芳 久
常 勤 監 査 役	南 廣 次
常 勤 監 査 役	岩 崎 励 自
監 査 役	松 本 耕 一
監 査 役	佐 藤 浩 雄

海外市場の拡大へ向けて

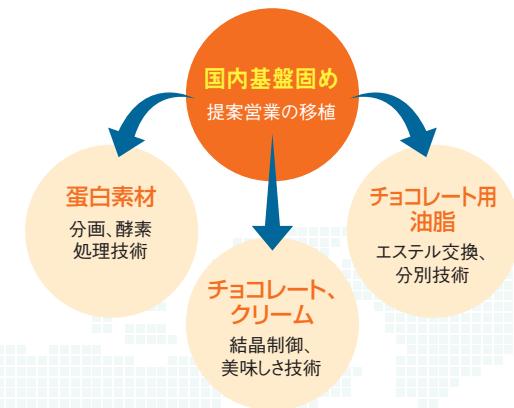
コア製品の拡大で
目指すは世界のオンリーワン企業

不二製油グループの強みは、
世界に通用する開発力・生産力・販売力にあります。
そのパワーを結集して海外拠点の拡充を図り、
世界の需要に応えています。



コアビジネスによる世界戦略

- 海外ビジネス2倍増
- 売上/利益で 海外>国内
- 健康と美味しさ素材の世界No.1メーカー



主要海外グループ会社 (平成20年9月30日現在)

- フジ オイル(シンガポール)
- ウッドランド サニーフーズ
- フジ サニーフーズ
- バルマジュ エディブル オイル
- フジ ベジタブル オイル
- ソヤファームUSA
- フジ オイル ヨーロッパ
- ニューレイテ エディブル オイル
- フレリアバディ インドタマ
- 不二製油(張家港)有限公司
- 吉林不二蛋白有限公司
- 山東龍藤不二食品有限公司
- 上海旭洋綠色食品有限公司
- 深圳旭洋綠色食品有限公司
- 天津不二蛋白有限公司
- 不二富吉(北京)科技有限公司

主要国内グループ会社 (平成20年9月30日現在)

- トーラク 株式会社
- フジフレッシュフーズ 株式会社
- フジ プロテイン テクノロジー 株式会社
- ケイ・ピー食品 株式会社
- ワルツファンシー 株式会社
- 不二バター 株式会社
- 株式会社 フクシヨク
- 今川 株式会社
- 株式会社 エフアンドエフ
- 株式会社 阪南タンクターミナル
- 千葉ベグオイルタンクターミナル 株式会社
- ソヤファーム 株式会社

株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
〈郵便物送付先〉 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
〈電話照会先〉 [住所変更等用紙のご請求] ☎0120-175-417
 [その他のご照会] ☎0120-176-417
〈インターネットホームページURL〉 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社全国各支店
単 元 株 式 数 100株
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所 東京・大阪
証 券 コ ー ド 2607

株式の事務手続きについては上記株主名簿管理人あてにご照会ください。
なお、「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用の株主様はお取引口座のある証券会社にご照会ください。

株券電子化後の株式に関する お届け先およびご照会先について

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後の住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

株券電子化に係る買取請求のお取扱いについて

株券電子化への移行に伴い、施行日前後における単元未満株式の買取請求につきましては、一定期間受付できないこともございますので、お含みおきいただきますようお願いいたします。



FUJI OIL CO., LTD.

<http://www.fujioil.co.jp>